

GIS NEWS LETTER

地理情報システム学会ニュースレター

第88号

発行日 ● 2013年12月25日
発行 ● 地理情報システム学会

目次

第22回地理情報システム学会学術研究発表大会	
中止について	1p
Web大会の開催について	2p
2013年度（平成25年度） 学会賞	3p
委員会報告	5p

支部報告	6p
分科会報告	7p
代議員周辺での動向	7p
代議員の紹介	9p
事務局からのお知らせ	9p

第22回地理情報システム学会学術研究発表大会中止について

地理情報システム学会会長 浅見 泰司

学会のメーリングリストやwebなどでお知らせしたように、2013年10月26日、27日に予定されていた学術研究発表大会を中止いたしました。大会を中止するという一大事を決定するにあたり、今後の非常事態に対する対応の前例として参考に資することも想定し、詳細な経過をご説明したいと思います。

当時、台風27号と台風28号が日本に接近してきており、当初の予想では大会の実施直前に、台風27号の進路の確率円が開催地東京にもかかっていました。台風が2つほど並走しており、北西に向かっていた進路が北東方向に変わる地点での動きが不明確なこともあります。予想進路は毎日変わるものと想定されましたが、21日（月）の時点では、中止というよりも、来場が難しい方には来場を見合わせていただく呼びかけをすることを検討していました。大会の延期の可能性も検討しましたが、多大の追加費用が発生するとともに、会場確保が難しいということで、延期は困難と判断しました。いち早く、中止の可能性を検討している事実を学会員の皆様にお伝えした方が良いと考え、22日（火）に学会のwebなどで周知しました。また、中止にする場合の諸費用の検討などを行い、キャンセル費用を抑えるために、懇親会

の中止を決定し、23日（水）に周知したのはご承知の通りです。

22日（火）の深夜に理事に対して、懇親会の中止、大会の中止の可能性が高いこと、最終判断を24日（木）の正午までに行うこと、25日の理事会は開催することなどを緊急に諮り、了解を得たとともに、バーチャル大会で代替する案が出され、理事会で検討することとなりました。最終的には、24日（木）の正午に特に関東圏以外の方の参加者の不安も考えて中止を決断いたしました。結果としては、台風はだいぶ南側の進路となり、開催地付近ではさほどの暴風雨ともならなかったために、開催することも可能であったかもしれません。しかし、全国大会は遠方からも来られるイベントであり、その方々の移動や宿泊に伴う不安を考えるとやむをえない判断であったと考えております。25日（金）の夕方に開催された理事会では、善後策を議論し、web大会の実施を決断いたしました。

中止の決定により、会員の皆様にはキャンセルのために多大のご負担をおかけしたかもしれません。また、学会事務局には、メール、ツイッター、フェースブックでの配信に加え、情報が届かない可能性のある方々への電話による周知など、多大のご負担をおかけしました。伏してお詫び申し上げます。大会中止を容認いただいた学会員や非学会員で出席予定だった方々、昼夜を問わずご議論いただいた理事、事務局、関連委員長の方々に厚く御礼を申し上げます。これから開催されるweb大会が通常大会と同様に実り多い会となることを祈っております。

Web 大会の開催について

[厳 網林]

台風27号接近により第22回学術研究発表大会は中止になりました。それによって、年に一度の貴重な研究発表の機会がなくなり、たいへん残念でした。会員の皆様から「別の機会を設けて欲しい」というご要望が多く寄せられましたことを受け、学会理事会で検討した結果、12月1日より、GISA学術研究発表Web大会を開催することと致しました。このWeb大会は、中止となった第22回学術研究発表大会の発表者のうち、ご希望の方にのみ、学会Webサイトにて発表用のパワーポイントファイル、もしくはPDFファイルをご用意頂き、講演に代えて研究発表の場として頂くことを目的としたものです。Web大会の参加手続き（※1）は、以下の通りとさせていただきました。

- (ア) 11月20日までに、各自のパワーポイントファイルもしくはPDFファイルを任意のWebサイトにアップロードしていただきます。ご自身のWebをお持ちでない場合には、SlideShare (<http://www.slideshare.net/>) の利用を推奨致します。
- (イ) 11月25日までに、アップロード先のURLをGIS学会事務局にメールにてお知らせいただきます。学会のホームページにて12月1日より一般公開を開始致します。
- (ウ) Web大会の大会優秀発表賞候補者（※2）については、発表用のファイルを審査し、「学術研究発表Web大会・優秀発表賞」を選出致します。ポスターセッションについても同様に、「学術研究発表Web大会・優秀ポスター賞」を選出致します。いずれも2014年1月10日に開催予定の学会理事会において、受賞者を決定致します。
- ※1) 本Web大会の発表者は、第22回学術研究発表大会の発表者のみとなります。
- ※2) 「学術研究発表Web大会・優秀発表賞」および「学術研究発表Web大会・ポスター賞」は、第22回学術研究発表大会における、大会優秀発表賞、ポスターセッション賞の候補者のみ、審査されます。

11月25日の受け付け締め切りまでに、下記の発表がエントリーされました。

講演発表

歴史・考古

B-1-2 大阪・梅田にみる都市の近代化

西本 貴洋, 吉川 真, 田中 一成

B-1-4 史料に基づく高松の景観復元

高橋 良尚, 吉川 真, 田中 一成

施設配置

B-5-1 通信販売の拡大による競合店舗の均衡配置と非競合店舗の最適配置の変化 小澤 誠明, 岸本 達也

B-6-3 人口減少下でのアクセス系局統合のための随意性を考慮した動的モデル 中山 悠

GISCA

B-7-5 地理空間情報の有効活用を追求した災害情報システムの開発と運用および今後の課題 秋田 義一, 榎本 純一

B-7-7 GIS資格認定制度の現状と課題 大場 亨, 竹本 孝

景観

C-1-1 距離知覚に着目した夜間景観の分析方法

堤 博紀, 田中 一成, 吉川 真

GISA-NL No.88 (2013/12/25)

C-1-2 BIMとGISの連携による景観デザインに関する研究

藤澤 範好, 宮崎 隆昌, 中澤 公伯

C-1-3 街路におけるシークエンスと隙間空間

中山 雅淑, 田中 一成, 吉川 真

C-1-4 市街地の緑環境と景観分析

村野 大智, 吉川 真, 田中 一成

解析理論

C-2-3 居住者の時空間分布に基づく地域間距離の都市モデルへの適用 村上 彩夏, 大佛 俊泰

C-2-4 地理情報科学における論文情報および用語集を用いた主題の特徴化 小野 雅史, 柴崎 亮介
移動

C-3-1 データ同化手法を用いた集計データによる都市圏レベルの人の流動推定 戸井田 亮祐, 関本 義秀
金杉 洋, 横山 武浩, 柴崎 亮介

C-3-2 遺伝的アルゴリズムを用いた地震災害下における避難経路探索法の開発 志村 雄一郎, 山本 佳世子

C-3-4 商圏の何が小さくなったのか？－「人の流れデータ」から見た小商圏下の買物行動－ 鈴木 英之, 関本 義秀

C-4-1 2地点間徒歩移動時における経路選択記述モデル 田中 あづさ, 大佛 俊泰

C-4-2 CDRsデータを用いたダッカの人の流動把握 長谷川 瑠子, 関本 義秀, 金杉 洋, 新井 亜弓

Teerayut Horanont, Apichon Witayangkurn

C-4-3 GPSデータを用いた災害時の目的地や経路の選択に関する行動分析 若生 凌, 関本 義秀

C-4-4 携帯電話のGPSログデータを用いた人々の行動パターンの分類 西村 隆宏, 秋山 祐樹

Teerayut Horanont, 柴崎 亮介, 関本 義秀

C-4-5 大規模災害発生時における徒歩帰宅グルーピング手法の提案 森田 匡俊, 小林 哲郎, 奥貫 圭一

データ取得

C-6-2 駅空間におけるサインに着目した屋内測位技術の検討 清水 智弘, 吉川 真

観光

C-7-2 位置情報付きツイッター投稿データにみるユーザー行動の基本的特徴-観光行動分析への利用可能性- 桐村 喬

C-7-3 観光スポットの推薦を目的としたソーシャルレコメンデーションの構築 池田 宰, 山本 佳世子

C-7-4 観光への空間情報科学の援用-阿賀町の観光資源を中心にして 波田野 咲希, 杉崎 茜, 山本 靖

システム構築

D-1-3 HTML5を用いた交通事故報告作図システムの開発

根元 裕樹, 奥野 守

D-2-4 都市災害情報の共有支援のためのソーシャルメディア GISの構築 村越 拓真, 山本 佳世子

D-2-5 試験運用を踏まえた野外調査記録作成支援ソフトウェアの機能強化 原田 豊, 齋藤 知範, 山根 由子, 細田 耕一, 雨宮 譲

ネットワーク空間分析

D-4-3 地域ベースのデータをネットワークベースのデータに GIS環境下で変換する手法とその適用例 森岡 渉, 岡部 篤行

地域分析

D-5-2 パーソントリップデータを活用した対人犯罪の地域

- 別・時間帯別被害リスクの推定 雨宮 譲
D-5-3 地下公共空間における歩行者の滞留行動と空間構造の関係 松尾 佳津史, 田中 一成, 吉川 真
D-5-4 神戸・北野界隈の地域分析 仲谷 恒平, 吉川 真, 田中 一成
D-6-1 太陽光発電導入の経済性評価方法 岩崎 康志
自然・環境
E-2-2 高層ビル群による海風の阻害がヒートアイランド現象に及ぼす影響の評価 指山 昇太, 山本 佳世子
E-3-4 火山露頭情報データベースのためのメタデータ編集ツールの開発 高橋 伸弥, 奥村 勝, 鶴田 直之
E-3-5 ランドスケープ特性評価の視点から見た日本の地域特性区分 芮 京禄, 小荒井 衛, 水内 佑輔, 野嶋 太智
可視化
E-4-1 Spatio-temporal analysis of physical interactions derived from a social network site Tetsuo Kobayashi
E-4-2 新型インフルエンザ流行時における学校閉鎖措置の時空間的パターン: 2009-2010年シーズンの茨城県における公立小中学校の学校閉鎖措置に注目して 永田 彰平, 中谷 友樹
E-4-3 ソーシャルメディアを用いた景観現象の分析~大名庭園における試み~ 大野 陽一, 吉川 真, 田中 一成
データ精度
E-5-3 固有ベクトル空間フィルタリングを用いて空間的依存性を考慮した多項離散選択モデル 吉田 崇絵, 堤 盛人
E-5-4 地理空間情報の平面位置正確度の評価 小清水 寛, 村上 真幸
防 災
F-1-2 積雪寒冷地におけるGPSを援用した津波避難に関する行動分析 -北海道釧路市を事例として- 奥野 祐介, 橋本 雄一, 深田 秀実
F-1-3 東京都帰宅困難者対策条例のもとでの帰宅意思率の推定 濱田 時彦, 大佛 俊泰
F-5-1 「防災に役立つ情報G I S」の有効性についての研究 荒川 宏, 市橋 利裕, 田所 健二, 江崎 伸一, 野田 康司
F-5-4 災害の視点から見た日本の地理的地域特性区分 小荒井 衛, 中埜 貴元, 芮 京禄
F-6-1 大地震時における道路閉塞情報の獲得が緊急車両到着時間短縮に及ぼす影響 廣川 典昭, 大佛 俊泰
F-7-1 自動車利用者の時空間分布からみた大地震時の様相に関する考察 沖 拓弥, 大佛 俊泰
F-7-2 東日本大震災の津波遡上境界線から得られた岩手県における遡上高の地域特性 柳川 竜一, 堀 茂樹, 越野 修三
データベース構築
F-3-3 人々の流動再現へ向けたオープンな鉄道インフラデータの構築 金杉 洋, 関本 義秀, 横山 武浩
F-3-4 広域地震災害の被害想定のための日本全土における建物単体データの開発 小川 芳樹, 秋山 祐樹, 仙石 裕明, 柴崎 亮介
F-4-2 デジタル電話帳データを用いた店舗・事業所の時系列データ構築と分析手法の研究 水野 弘規, 秋山 祐樹, 柴崎 亮介
F-4-3 データ活用のためのメタ情報を考慮した地理情報システム向けデータベースの提案

- 奥村 勝, 高橋 伸弥, 鶴田 直之
ポスター発表
P-4 日本庭園を活用した子どもの空間的思考力向上の試み: 六義園を対象として 湯田 ミノリ, 雨宮 譲, 浅見 泰司, 土屋 萌
P-5 出生力変動の地域格差とその要因—2005年と2010年の差に着目して— 鎌田 健司, 岩澤 美帆
P-11 迅速測図のGIS解析手法の確立とインターネット公開による新たな活用の発見 D. S. Sprague, 岩崎 宜典
P-13 古地図とモバイル端末を用いた地域学習支援アプリケーション—近世後期の鳥取城下町を題材に— 塚本 章宏, 柴田 祐, 来見田 博基, 高橋 徹, 鳴海 邦匡
P-16 HTML5を用いた交通事故報告作図システムの開発 根元 裕樹, 奥野 守
P-18 日本列島の流域区分と中央分水嶺の抽出—中央分水嶺 ロングトレイル構想に向けて— 原 雄一, 片山 篤
P-19 ランドスケープ特性評価の視点から見た日本の地域特性区分 芮 京禄, 小荒井 衛, 水内 佑輔, 野嶋 太智
P-21 Googleストリートビューのパノラマ画像を利用した天空率算出システムの提案 西尾 尚子, 伊藤 史子
P-23 通信販売の拡大による競合店舗の均衡配置と非競合店舗の最適配置の変化 小澤 誠明, 岸本 達也
P-24 携帯電話のGPSログデータを用いた人々の行動パターンの分類 西村 隆宏, 秋山 祐樹
Teerayut Horanont, 柴崎 亮介, 関本 義秀
P-27 人々の流動再現へ向けたオープンな鉄道インフラデータの構築 金杉 洋, 関本 義秀, 横山 武浩
P-32 災害の視点から見た日本の地理的地域特性区分 小荒井 衛, 中埜 貴元, 芮 京禄

2013年度(平成25年度) 学会賞

選考報告

学会賞選考委員会委員長 関根 智子

10月25日の理事会において、学会賞委員会の推薦2件について理事の承認を経て、2013年度学会賞は、以下のように決定いたしました。

« 学会賞授賞者および授賞理由 »

研究奨励部門

村上 大輔

(筑波大学大学院システム情報工学研究科博士後期課程)

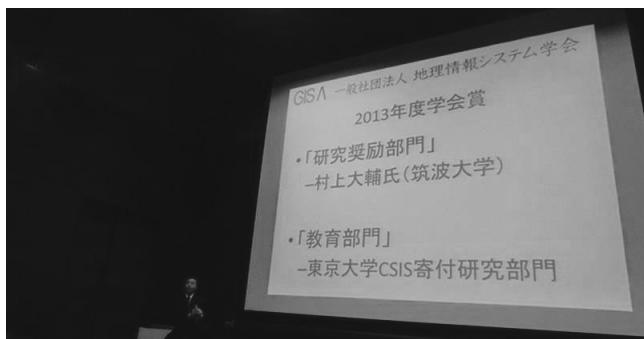
村上大輔氏は、ネットワーク上の距離を用いた内挿法の改良、空間従属性と体積保存性をみたす面補間の提案、空間統計の交通ネットワーク空間への拡張など、独創的な多くの研究を行っています。特に、通常空間でなく固有ベクトル空間フィルタリングの有効性を空間情報科学分野で初めて紹介し実証した研究は、高く評価できます。このような空間統計学、とくにkrigingの拡張を試みた一連の研究は、いずれも独創性があり、また、継続した意欲的な研究となっており、その研究成果は、「GIS—理論と応用」に筆頭および単著の原著論文として3編掲載され、地理情報科学の発展に寄与しています。今後、さらなる研究の発展が期待され、空間統計学を牽引する有望な若手として将来性があると考え、地理情報システム学会学会賞研究奨励部門を授与するのにふさわしいと判定し

ました。

教育部門

東京大学CSIS寄付研究部門

東京大学CSIS寄付研究部門の一連の研究は、柴崎亮介氏を代表に、現在は9名で行われており、また、過去の参加者が3名と16社と、2008年から続く大規模プロジェクトとなっています。研究内容は、地理空間情報の共同整備や流通、公開Web地図サービスの実態把握、人の流れプロジェクト、また、交通流動と第三次産業への応用など多岐に渡り、今後の「ビッグデータ解析」分野からも重要で価値のある研究と高く評価できます。今後は、研究の成果を「GIS—理論と応用」に原著論文として掲載していただくとともに、当部門の目的である「地理情報システムに関する教育（小学校、中学校、高等学校、大学、社会人教育などを含む）に貢献」していただくことを期待し、地理情報システム学会学会賞教育部門を授与するのにふさわしいと判定しました。



11月14日のG空間EXPO2013（東京・台場）で開催された地理情報システム学会主催のシンポジウム「マーケティングGISの最前線：ジオデモグラフィクス2013」内で、授賞式が執り行われ、受賞者には、賞状と記念品が贈られました。

学会賞研究奨励部門受賞

村上 大輔

(筑波大学大学院システム情報工学研究科博士後期課程)



この度は大変栄誉ある賞をいただき、誠にありがとうございます。私のこれまでの研究が評価されたとのことで、私の指導教員である堤盛人教授ともども大変光栄に思っております。

私の研究分野である空間統計学は、近年、目覚ましい発展を遂げておりその有用性も次第に明らかとされつつあります。その一方で、空間統計学は、地理情報システムの発展という観点からは、次のような課題も抱えております：(i) 空間統計学の有用性が地理情報システムの分野で十分に認知されていない点（これは空間統計学が地理学ではなく統計学から派生したことによる）；(ii) 地理情報システムを議論する上で重要な実用的観点からの空間統計学の議論が必ずしも十分とは言えない点。以上2点を鑑みると、地理情報システムの発展への貢献を念頭におきながら空間統計学を実用化することは重要といえます。

私は空間統計学の実用化に向けた取り組み一環として、時空間データの空間補間の研究を進めてきました。空間補間とは、時空間データの形態を変換する操作であり（例：測定局毎の気象データを用いた町丁目毎の気象データの補間；市町村別人口データを用いた1kmメッシュ別人口データの補間）、多様化した時空間データを適正にハンドリングするための、ひいては地理情報システムの健全な発展に欠かせない、極めて汎用的な操作です。しかしながら、例えば計量地理学と空間統計学の補間の議論には大きな隔たりが見られる点や、空間統計学の補間法は計算負荷が大きく大規模化・高頻度化した近年の時空間データには必ずしも適合しない点など、補間には、まだまだ議論の余地が残されています。

この点踏まえ、私は、空間補間という観点から、空間統計学を如何に実用化し地理情報システムの発展に結び付けるかについて研究を進めています。まだまだ研究途上であり十分な成果を挙げることはできておりませんが、今後、空間統計学及び地理情報システムの発展に寄与できるようより一層頑張っていきたいと考えております。

学会賞教育部門受賞

東京大学 CSIS 寄付研究部門



このたびは教育部門で学会賞を頂き、ありがとうございます。

このCSIS寄付研究部門設置の経緯は2007年の地理空間情報活用推進基本法の成立に遡り、同法成立に尽力された柴崎教

授を中心とした産学メンバーでさらに活動を積極的に進めるために、当初13社から寄付金を頂き、2008年4月に3か年で「空間情報社会研究イニシアティブ」を設置したことから始まります。

基本法成立当時は、国などによる基盤地図情報の整備や、民間市場での地理空間情報の流通・利活用が始まりつつある一方で、国・地方自治体・民間企業・国民がそれぞれ自律安定的、協調的に基盤を構築し、地理空間情報の発信・流通・利用を進めるためには、技術的課題のみならず、制度・政策的な課題が数多くありました。そこで、「持続安定的な空間情報社会の構築」を目指として、多様な地理空間情報の円滑な流通や高次利用に係わる技術的、制度・政策的課題について、総合的かつ実践的に研究し、その成果を社会に還元することを目的として、①政策提言や政策効果のモニタリングのための基盤を作る、②国土の空間情報基盤を作る、③地理空間情報を産業として立ち上げる、④アウトリーチ活動を行う、の4つのゴールを掲げて、各企業からの参加者を9つのタスクフォースとして組織し、産学で活動を行いました。

「空間情報社会研究イニシアティブ」寄付研究部門終了後、さらに今後、有望になると思われる「社会基盤情報の円滑な流通」「人の流動情報の高度化」の2点にトピックを集約させ、企業10社の協力を得て、第二期に相当する「次世代社会基盤情報」寄付研究部門を5か年（2011年6月～2016年5月）で立ち上げ、現在も活動を行っているところです。具体的にはこれらの活動から「社会基盤情報流通推進協議会（AIGID）」やそれをベースにした「アーバンデータチャレンジ東京2013」、あるいは、「人の流れプロジェクト」が生まれ、それぞれオープンデータ、ビッグデータの源流の一つになっていったのではないかと思います。

これらの活動は決して少人数の頑張りでできたものではなく、大学教員総勢13名、民間の協力研究員約100名による様々な力の結集の結果であり、上記の日常的なタスクフォース等の活動を通じ、大学教員、民間メンバーとともに大きく学ぶものがあったと思います。さらに、こうした日常的な活動以外にも、地理空間情報に関わる多面的なトピックを一連のシンポジウムで取り上げ、累計で18回3600名の参加者（シンポジウム一回あたり平均200名近く）を得ることができました。延べではない実数ベースの参加者は約2000名であり、1回あたり130名近くの新規参加者があるなど、裾野拡大という意味で



左からCSIS関本氏(教育部門)、浅見会長、村上氏(研究奨励部門)

は特に大きな意味があり、社会人教育あるいは社会全体の教育・啓蒙という観点から大きな効果を挙げたのではないかと思います。

個人的には、数年前に知り合いの他大学の先生と話していた時に、CSISはそもそもこうした活動をすることが求められていたのではないか?と言われた時には少し報われた気がしたことを思い出しました。今後とも、御支援・御協力頂いた皆様に感謝しつつ、引き続きこれらの活動を深め、学会にも還元していきたいと思っています。(文責:関本義秀)

【委員会報告】

■ 教育委員会

【委員長:酒井 高正】

「2013年度初等中等教育におけるGISを活用した授業に係る優良事例表彰」

2010年度より始めた本事業（主催：主催地理情報システム学会教育委員会、共催：毎日新聞社、副賞提供：日本地図センター、後援：国土交通省など）は4回目を迎えた。応募件数は例年より少なめの5件であったがいずれの取り組みも充実した内容の取り組みで、審査委員会において厳正な審査の結果、3つの賞が下記の各個人またはグループに贈られることとなった。表彰式および事例報告は、第22回学術研究発表大会の「企画セッション(7)学校教育におけるGIS教材の共有化」の中で行われる予定だったが、台風接近のため中止となった。そのため、12月15日（日）に東京大学にて開催される「GISCA特別シンポジウム」の中で記念講演のかたちで事例報告が実施されることとなった。

◆国土交通大臣賞（総合的な観点）

田中 隆志（群馬県立桐生女子高等学校）

Google Earthはじめ入手しやすい多種のGISソフトの機能を駆使して、地理と歴史のさまざまな題材で盛りだくさんの取り組みを2年度以上にわたり続けている。ダウンロードしたデータのGIS分析を通じGISと地理学の基本的な事項が教えられるとともに、日本史学習にもそれらが援用されている。WEB上に教材が蓄積されて汎用性も高く、総合的に非常に優れた取り組みである。

◆地理情報システム学会賞（GISの効果的な活用の観点）

河合 豊明（文教女子大学附属高等学校）および特定非営利活動法人 伊能社中

Google Earthの機能や特性を活かして、地理や歴史で扱う様々な事象の空間関係を、空中写真を用いてわかりやすく視覚化する教材を開発している。現場の教員と若手研究者グループが連携して、教材のオープンな共有化や技術の開発および普及への努力が行われている。GISのさまざまな活用可能性を示す優れた取り組みである。

◆毎日新聞社賞（教育上の効果の観点）

北岡 武（坂井市役所企画情報課）

電子国土サイトを構築する自治体職員と小学校の教育現場が連携したユニークな試みである。児童たちにも情報の収集や電子国土へのデータ入力で積極的に参加させ、位置情報の扱いを理解させている。国語学習とも関連させたり、電子国土WEBで情報を公開したりするなど、教育面での広汎なGIS活用のモデルとなる優れた取り組みである。

■ GIS 資格認定協会

【幹事長:太田 守重】

GIS 資格認定協会 (GISCA) では、12月15日（日）に GISCA

特別シンポジウムを開催しました。このシンポジウムは、今年度の GIS 学会年次大会が中止になったことを受け、大会の中で行われる予定だった GISCA の特別セッションを核とし、東京大学本郷キャンパスにおいて以下のような、スケジュールで行われました。

1. 基調講演「人口減少化の都市政策の展望」（浅見泰司[GIS 学会長、GISCA 代表]）
2. 自治体 GIS パネル(GIS 学会自治体 SIG)
3. GIS 学会初等中等教育表彰記念講演（受賞者各位）
4. GISCA 特別セッション（GIS 上級技術者）
5. GISCA パネルディスカッション

また、シンポジウム終了後、懇親会も行われました。この原稿を執筆している時点は、開催前なので、内容の報告はできませんが、お陰さまで有資格者の数も 400 名に達しました。しかし、資格の有効期限は 5 年間であり、その間に、GIS 分野に対して一定の貢献をすると共に、知識を蓄え、社会的なニーズに応える実力を維持するための教育を受けなければいけません。したがって、GISCA としても、今年度、実力向上 WG を設け、有資格者の実力向上を目指した活動を行っていきます。今回の特別シンポジウムもその一環として開催しました。また、首都圏、関西圏以外の地域におられる有資格者の皆様の、実力向上を目指す取り組みを支援したいと考えていますので、提案を事務局 (gisca@gisa-japan.org) にお寄せいただければ幸いです。

有資格者数

GISE 401 名、GISEE 15 名 (2013 年 11 月 26 日現在)

教育認定期数 29 件

【支部報告】

■ 北海道支部

[橋本 雄一]

産学官セミナー「地理空間情報が拓く未来V」

特別講演会「ビッグデータの衝撃」開催報告

北海道大学では毎年「サステナビリティ・ウィーク」として多くのシンポジウムやセミナーなどを集中して開催する期間を設けており、北海道支部もその企画として 11 月 7 日(木)に北海道大学学術交流会館大講堂にて産学官セミナー「地理空間情報が拓く未来V」特別講演会「ビッグデータの衝撃」

(北海道大学文学研究科、国土地理院北海道地方測量部、北海道 GIS・GPS 研究会、NPO 法人 Digital 北海道研究会と共に)



を開催しました。

この企画では、講師として野村総合研究所イノベーション開発部上級研究員の城田真琴氏にお越しいただきました。氏は、クラウド、ビジネス・アリスティクス、ビッグデータなどを専門としており、先端テクノロジーの動向調査、国内外企業の IT 利活用調査を通じて IT の将来予測や提言を行っています。また、氏は『ビッグデータの衝撃—巨大なデータが戦略を決める—』(東洋経済新報社) の著者であり、今回の講演会では、その内容を発展させてお話しいただきました。講演では、IT やインターネットの発達とともに蓄積された巨大データであるビッグデータに関して、世界中の企業が注目している重要性や、環境・経済・防災など様々な分野における活用について、詳しい事例とともに解説していただきました。また、持続可能な社会を目指す上で社会問題解決やリスク回避のためにビッグデータをどのように活用すべきなのか、企業の具体的な取り組みを盛り込みながら、俯瞰的な立場でご説明いただきました。



当日は研究者、自治体職員、学生など 160 名以上の参加があり、ビッグデータを用いた地理空間情報の活用についての関心の高さがうかがわれました。本支部は、今後も様々な企画を行ってまいりますので、会員の皆様のご支援をお願い申しあげます。



■ 九州支部

GIS-DAY in 九州 2013 開催報告

平成 25 年 11 月 12 日（火）、熊本市市民会館崇城大学ホールにて GIS-DAY in 九州 2013 が開催されました。これまで、鹿児島市、福岡市と実施してきた GIS-DAY を今年は、NPO 法人九州 GIS 研究会のご協力のもと、初めて熊本市で開催することができました。

今年度のテーマは、「豪雨災害と GIS」をテーマとし、昨年度発生した九州北部豪雨災害をはじめとする各地の豪雨災害に対して、GIS がどの様な役割を果たしたか、そして、今後どう活用して行くべきか、様々な立場からの講演・意見交換を行なうという企画でした。

当日は合計 88 名（熊本県及び市町村関係者：23 名、民間会社：41 名、学生：7 名、一般：2 名、講演者及び事務局関係者：15 名）の参加者があり、最初に「地理空間情報活用推進に関する熊本地区産学官連携協議会」会長であり、熊本大学教授でもある位寄先生に開会挨拶をお願いし、その後 3 名の方の講演、パネルディスカッションが行われました。



講演は、まず、熊本大学の山田文彦教授から「地域水害リスクマネジメントの視点から」と題し、減災型社会構築に向け GIS が担う役割等について講演をいただき、九州大学の三谷泰浩教授から「豪雨による土砂災害と GIS」と題し、斜面崩壊の原因・崩壊予測方法と、斜面崩壊予測をするためのデータベース構築の重要性について、最後に、千葉県浦安市 都市整備部市街地開発課 液状化対策室長の醍醐恵二室長から

GISA-NL No.88 (2013/12/25)

「GIS が被災地浦安の復旧・復興に貢献した実態」と題し、浦安市が構築した GIS が、東日本大震災の時にどの様に機能し、復旧・復興にどの様に役立ったかを中心に講演いただきました。



その後、パネルディスカッションを本間里見先生（熊本大学准教授）を司会とし、パネリストとして、林孝部長（国土地理院九州地方測量部長）、山田文彦先生（熊本大学教授）、三谷泰浩先生（九州大学教授）、醍醐恵二室長（浦安市 市街地開発課 液状化対策室長）、佐々木幹浩様（NPO 法人九州 GIS 研究会）、中崎克則様（熊本地区産学官連携協議会）にお願いし、豪雨災害に対する防災及び復旧・復興における GIS への期待と課題について、産学官民それぞれの立場からご意見をいただきました。ここでは、豪雨災害発生前（平時）における備えについて、どの様なデータ・基盤地図が必要か、また、豪雨発生時の情報の蓄積と共有の方法や市民からの情報提供の利用について、これからは産学官民の協働・連携が必要等々の活発な意見交換が活発に行われました。

初めての熊本での開催にもかかわらず、多くの方々にご参加いただき、有意義な GIS-DAY を開催することができ、ご参加いただいた皆様にこの場を借りて感謝申し上げます。また、来年も同様の企画を実施する予定ですので、会員の皆様も奮ってご参加いただければと思います。

【分科会報告】

【代議員周辺での動向】

■ G 空間 EXPO2013：自治体 SIG 等による「GIS とオープンデータによる地域活動支援」セッション [浅野 和仁]

G 空間 EXPO2013 Geo エデュケーションプログラムにおけるこのセッションは、自治体分科会並びに Facebook による自治体 GIS 活用推進グループが春先から用意してきた企画で、学会の自治体分科会企画セッションと連携開催するために準備してきたもので、残念ながら学会でのセッションは中止になつたが、国土交通省国土情報課の協力のおかげで実現したものである。

このセッションに先立つ 8 月の暑い日に、東京都小平市にある国土交通大学校に当セッションの企画メンバーが参考集し、学会セッションおよび G 空間セッションの企画運営について協議を行つた。さらに自治体 GIS を取り巻く環境や課題につ

いても合宿して議論を深め、その議論の様子をビデオに収録し、それぞれのセッションで使用することとした。これらのアイデアも、メンバーの発案により実施したものである。この合宿では当大学校測量部長の鎌田高三氏に多大なるご協力をいただいたばかりか、その議論にも参加いただき、多くの知見を提示いただいたことに深く感謝する。



11月15日、G空間EXPO 2日目に開催した「GISとオープンデータによる地域活動支援」と題したセッションは、午前のトークセッションと、午後のワークショップで構成した。参加者は両方に参加することもどちらか一方に参加することも可能である。

午前の部は、これまでの自治体GISを振り返ると共に、今後進展するオープンデータと自治体GISの共通点、相違点などを、セッション参加者が均等に議論できるトークセッションとして実施した。午後の部は、空間データを用いた検討を体験していただくワークショップとして、北海道と東京都の2つの市の公開データを用いて、防災対策（室蘭市）および高齢化対策（町田市）の検討を行った。

まず午前の部のトークセッションは、ビデオ内で議論されているテーマについて、5つのグループに分かれて議論することとした。通常このようなトークセッションでは、有識者や先進自治体職員等をパネラーとして招き、そのパネラーとコーディネーターが議論を展開し、参加者はそれを聴講するというスタイルで実施するが定番であるが、それでは自治体GISの核心に至る課題は提示されにくく、またその後の議論においても参加者一人ひとりの体験や気づきが深まる機会が少ない。ひいてはセッション参加による定着性や持続性といった効果も薄れがちとなる。

そこで、このセッションでは事前に収録した先進自治体職員による深い議論から、課題の核心となる部分を抽出編集し、参加者に伝えたいメッセージを端的にかつ明確に伝えることとした。さらにビデオに登場する先進自治体職員がファシリテーターとしてそれぞれのグループの参加し、グループごとに参加者と直接に議論できる体制をとった。

また、グループ内の議論経過の「見える化」を図るために、それぞれの発言の要点を付箋紙に書き出しテーブルに展開した。これは、参加者のそれぞれの発言、議論が一過的に進行することを防ぎ、かつ議論の主題をグループ内で定着させるための手法である。また発言をしなくとも、自らの考えを付箋紙に書き示することで、一人の参加者の些細な気付きが全体の議論として広がることもある。

これらの仕組み、取り組みの結果として、ほとんどの参加者がそれぞれの議論に積極的に参加することが可能となり、更にそれらの発言の趣旨がその場に記された「言葉」としてグループのみんなに示されるため、セッションの各段階において参加者自身の満足度を高めることができ、各参加者の議論参加の実感がしっかりと定着する結果につながったものと考える。

午後からは、北海道室蘭市と東京都町田市の公開データを用いた、防災対策（室蘭市）と高齢化対策（町田市）の課題把握と施策検討を体験するワークショップを実施した。



このワークショップは従来の紙地図による課題検討等と空間情報を駆使した課題検討の違いを実体験していただくことを目的としたものであり。各グループのテーブル上には紙地図を用意するとともに、GIS操作用のノートパソコンとモニターを用意した。

従来このようなGISワークショップでは、参加者にGISを体験していただくため、GISの操作習得に大半の時間を割き、パソコン操作の結果として得られた画像からどのような課題が想定されるのか、どのような対策が取れるのかを考えるまでには至っていないというのが実情である。自治体職員にとって本当に必要なのはGISの操作習得ではなく、どのような情報をどのように視覚化できるのか、更にその視覚化された情報からどのような対策を導き出せるのかということにあるべきで、参加者によるGIS操作の習得に時間を割くことは避けて、GISの操作、空間情報の視覚化はNPO伊能社中メンバーが行うこととした。地域のマップや各種空間データを参加者が調理するのではなく、調理は専門の料理人に任せて、参加者は食材の選択と、それを調理した料理を堪能していただくという趣向である。

ワークショップはグループ単位で行い、先進自治体職員がティーチングアシスタント(TA)として各グループに参加し、課題検討の進行と参加者と伊能社中メンバーとの橋渡しを行った。初めてGISに触れる参加者にとっては、議論される疑問点やその内容が、伊能社中メンバーの手によって、その場で次々と地図化される様は、驚きであり、かつ参加者それぞれにとって、課題の視覚化の重要性やGISの魅力や有用性を十分に感じられたものであったと考える。

G空間EXPO2013における企画会議等において、自治体の企画にどの程度の盛り上がりが期待できるのかと危惧される声もなかったわけではないが、結果としては、ほとんどの参加者がこのセッションに満足いただける結果となった。一方で、課題検討の時間が短いとの意見も頂いた。自治体分科会および自治体GIS活用推進グループでは、今後とも地域の課題解決にGISを普及する活動を推進していく所存であり、さらに改善したセッションを提供していきたいと考えている。

最後に、当セッションの成立に大きく貢献していただいた

伊能社中の皆さんに厚くお礼を申し上げる。彼らの奮迅の活躍なくして、このセッションの成功はなかったといえる。

【代議員の紹介】

定款第16条に従い、代議員選挙管理規程に沿って次期代議員選挙が行われました。

募集の案内はニュースレター87号、ホームページ、メールニュースによってなされました。選挙権、被選挙権はともに正会員のみが有しています。立候補は10月15日から31日まで受け付けられ、44名の立候補がありました。候補者が50名以下であったため、代議員選挙管理規程第5条による信任投票が行われました。

投票は11月11日から12月1日までの間、郵送によって行われ、12月6日に古谷知之選挙管理委員長のもとに開票作業が行われました。信任された次期代議員44名は以下の通りです。なお、任期は来年2014年1月1日から2015年の12月31日までです。代議員は、会員のみなさまの意思決定機関である社員総会を構成します。

有権者数 1,167人（2013年11月5日現在の正会員数）

投票総数 302票

有効投票数 297票

代議員名簿（敬称略/50音順）

青木和人（京都府宇治市）/浅野和仁（大阪府富田林市）

浅見泰司（東京大学）/井上亮（東北大学）

内布茂充（GIS総合研究所）/太田守重（国際航業株式会社）

大場享（市川市）/小口高（東京大学）

奥貫圭一（名古屋大学）/大佛俊泰（東京工業大学）

河端瑞貴（慶應義塾大学）/窪田諭（関西大学）

熊谷樹一郎（摂南大学）/巖網林（慶應義塾大学）

小荒井衛（国土地理院）/高阪宏行（日本大学）

後藤真太郎（立正大学）/酒井高正（奈良大学）

坂下裕明（株式会社パスコ）/阪田知彦（建築研究所）

貞広幸雄（東京大学）/柴崎亮介（東京大学）

関根智子（日本大学）/関本義秀（東京大学）

瀬崎薰（東京大学）/田中一成（大阪工業大学）

谷口彰（GIS総合研究所）/玉川英則（首都大学東京）

寺木彰浩（千葉工業大学）/中谷友樹（立命館大学）

長谷川裕之（国土地理院）/畠山満則（京都大学）

平下治（株式会社JPS）/牧野秀夫（新潟大学）

正木千陽（ESRIジャパン株式会社）/松山洋（首都大学東京）

三原正一（株式会社インフォマティクス）/山下潤（九州大学）

矢野桂司（立命館大学）/山村悦夫（国際環境創造研究所）

山本佳世子（電気通信大学）

山本靖（新潟県立阿賀黎明高等学校）

吉川耕司（大阪産業大学）/吉川眞（大阪工業大学）

また次期代議員の選出に伴い、引き続き理事の選挙に入りました。この理事選挙は定款第23条に従ったもので、選挙権、被選挙権は代議員（一般社団法人地理情報システム学会会員）が有します。公募期間は12月7日から23日、投票期間は2013年12月25日から2014年1月20日です。任期は2014年5月開催予定の社員総会後から、2016年5月開催予定の社員総会までです。

【事務局からのお知らせ】

■ 年末年始の事務局の閉室について

年内の事務局業務は、12月25日（水）17時までです。年明けは、1月8日（水）午前10時から通常業務となります。みなさま、良いお年をお迎えください。

■ 変更・退会等について

ニュースレター等配達物の送付先、住所や所属先、メールアドレスの変更等は、ご自分ですることが出来ます。学会ホームページの会員専用ページから、お早めにお願いします。
<https://www.gisa-japan.org/member/login.php>

なお、ご退会希望の際は確認事項がありますので、まずは事務局までご連絡ください。年度は毎年、4月1日から翌年3月末日までです。今年度一杯で退会希望の方は、2014年3月末日までの手続き完了が必要です。（その後は新年度の学会費が発生します）

■ 学会ホームページやメールニュースへの

掲載ご希望の方へ

学会ではイベントや公募等のお知らせを、ホームページに掲載する他、個人会員向けメールニュースでも配信しています。学会ホームページのトップページでもご案内していますので、そちらを参照の上、事務局までお申込み下さい。現在、掲載料等は無料です。

<http://www.gisa-japan.org/news/request.html>

また、フェイスブックやツイッターでもご案内することができます。こちらはもう少し肩の力を抜いたものです。掲載ご希望の方は、事務局までお問い合わせください。

■ 会議の場所をご提供します

分科会（SIG）、委員会、支部など、学会活動に関することで会議をしたいが場所が無い…という方は、事務局までお申し出ください。事務局が入居している学会センタービルの地下に、貸会議室があります。予約制ですので、お早目にお問い合わせください。

料 金：無料

時 間：月曜日から金曜日の10:00～17:00

注 意：インターネットのご利用は出来ません。

■ 『GIS-理論と応用』掲載料の徴収について

（2010年5月15日総会・理事会決定）

2011年度1月以降に投稿された論文から、以下の掲載料を徴収いたします。掲載料は採用決定者の方のみ生じますが、ご理解の上、投稿をお願いいたします。

○ 論文（原著、展望、データ、ソフトウェア）

1件 30,000円

○ 研究技術ノート 1件 20,000円

○ 評論、解説等 1件 10,000円

※ 依頼原稿については掲載料は必要ありません。

また、掲載標準ページを超過した場合等に生じる料金を、同様に2011年1月以降に投稿された論文から、以下のように改めます。

○ 超過ページ料金 15,000円／頁（現在10,500円）

○ カラー刷り料金 35,000円／

○ 刷り上がりの裏表2頁分（現在31,500円）

○ 別刷り代 現行より20%程度値上げ

2013年11月末現在の個人会員 1310名、 賛助会員 66社

賛助会員

(2口) NTTタウンページ㈱

(1口) アクリー(㈱), 朝日航洋(㈱), アジア航測(㈱), いであ(㈱), (株)インフォマティクス, ESRIジャパン(㈱), ㈱NTTデータ数理システム, 愛媛県土地家屋調査士会, 応用技術(㈱), 大阪土地家屋調査士会, オートデスク(㈱), ㈱オオバ, ㈱かんこう, 関東甲信越東海GIS技術研究会, ㈲岐阜県建設研究センター, 九州GIS技術研究会, 協同組合くびき野地理空間情報センター, 近畿中部北陸GIS技術研究会, ㈱こうそく, 国際航業(㈱), 国土情報開発(㈱), ㈱古今書院, 寿精版印刷(㈱), GIS総合研究所いばらき, ㈱GIS関西, ジェイアール西日本コンサルタンツ(㈱), ㈱JPS, ㈱ジオテクノ関西, ㈱ジオプラン, ㈱昭文社, ㈱ジンテック, ㈱数理システム, ㈱ゼンリン, ㈱谷澤総合鑑定所, 玉野総合コンサルタント(㈱), 中四国GIS技術研究会, テクノ富貴(㈱), 東北GIS技術研究会, ㈱ドーン, 内外エンジニアリング(㈱), 長野県GIS協会, にいがたGIS協議会, 日本エヌ・ユー・エス(㈱), 日本コンピュータシステム(㈱), 日本情報経済社会推進協会, 日本スーパー・マップ(㈱), ㈲旧本測量調査技術協会, 日本土地家屋調査士会連合会, ㈲日本地図センター, パシフィックコンサルタンツ(㈱), ㈱バスコ, 東日本総合計画(㈱), 北海道GIS技術研究会, ㈱マップクエスト, ㈱松本コンサルタント, 三井造船システム技研(㈱), ㈱三菱総合研究所, 三菱電機(㈱), ヤフー(㈱), ㈲リモート・センシング技術センター自治体会員:(1口) 大阪府高槻市役所, 大阪府豊中市役所, 経済産業省特許庁, 総務省統計局統計研修所, 長野県環境保全研究所, 福岡県直方市

学会分科会連絡先一覧

●自治体：青木 和人（京都府宇治市） 事務局：浅野 和仁（大阪府富田林市 Tel 0721-25-1000） E-mail : helicobacter_ysh@hera.eonet.ne.jp	●時空間GIS：吉川耕司（大阪産業大学 Tel 072-875-3001） E-mail : yoshikaw@due.osaka-sandai.ac.jp
●ビジネス：高阪宏行（日本大学 Tel 03-3304-2051） E-mail : kohsaka@chs.nihon-u.ac.jp	●地図・空間表現：森田 喬（法政大学 Tel 0423-87-6270） E-mail : morita@k.hosei.ac.jp
●防災GIS：畠山満則（京都大学防災研究所 Tel 0774-38-4333） E-mail : hatayama@imdr.dpri.kyoto-u.ac.jp	●セキュリティSIG：川添博史（特定非営利活動法人GIS総合研究所） 事務局：国司輝夫（特定非営利活動法人GIS総合研究所 Tel 06-6464-7077） E-mail : info@gissoken.org
●土地利用・地価GIS：碓井照子（奈良大学） 事務局：西端憲治（㈱セイコム Tel 0721-25-2728） E-mail : totiryo-sig@seicom.jp	●自律分散アーキテクチャ：藤田晴啓（新潟国際情報大学 Tel 025-239-3753） E-mail : fujita@nuis.ac.jp
	●FOSS4G分科会：Venkatesh Raghavan（大阪市立大学） 連絡先：嘉山陽一（朝日航洋㈱）TEL049-244-4032） E-mail : youichi-kayama@aeroasahi.co.jp

地方支部の連絡先一覧

<北海道支部>
支部長：北海道大学 橋本 雄一
Tel : 011-706-4019, E-mail : you@let.hokudai.ac.jp
<東北支部>
支部長：岩手県立大学 阿部 昭博
Tel : 019-694-2562, E-mail : abe@iwate-pu.ac.jp
<北陸支部>
支部長：新潟大学 牧野 秀夫
Tel : 025-262-6749, E-mail : makino@ie.niigata-u.ac.jp
<中部支部>
支部長：名古屋大学 奥貫 圭一
Tel : 052-789-2233, E-mail : nuki@lit.nagoya-u.ac.jp
<関西支部>
支部長：大阪工業大学 吉川 真
連絡先：田中 一成（大阪工業大学）
Tel : 06-6954-4293, E-mail : gisa@civil.oit.ac.jp

<中国支部>
支部長：広島工業大学 岩井 哲
Tel : 082-921-5486, E-mail : s.iwai.i5@it-hiroshima.ac.jp
<四国支部>
支部長：香川大学 野々村 敦子
Tel : 087-864-2146, E-mail : nonomura@eng.kagawa-u.ac.jp
<九州支部>
支部長：九州大学 三谷 泰浩
Tel : 092-802-3399, E-mail : gisaku@doc.kyushu-u.ac.jp
<沖縄支部>
支部長：琉球大学 宮城 隼夫
E-mail : miyagi@ie.u-ryukyu.ac.jp
連絡先：有鉈 駿秀（(株) ジャスマインソフト）
Tel : 098-921-1588, E-mail : arime@jasminesoft.co.jp

■ 編集後記 ■
学術研究発表大会が、台風 27, 28 号の影響で中止となつたため、大会報告のないニュースレターとなりました。この決断に少なからず影響を与えたと思われる台風 26 号で大きな被害を受けた伊豆大島に、11 月に調査を行つたのですが、観光協会がボランティア支援者などに配布していた伊豆大島支援マッピングチームの作成した地図が目を引きました。遠隔からの情報支援活動も、東日本大震災を契機に災害対応に根付いてきたように感じました。今年の大会ではこのような参加型の活動についての特別セッションも企画されてましたが、来年、さらに進んだ形でセッションが企画されることを期待しています。
(京都大学防災研究所 畠山満則)

地理情報システム学会ニュースレター

第 88 号 ●発行日 2013 年 12 月 25 日

■発行

一般社団法人 地理情報システム学会

〒113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16 学会センタービル 4 階
TEL/FAX: 03-5689-7955 E-mail: office@gisa-japan.org
URL: http://www.gisa-japan.org/

■ 弥生雑記 ■

地震、雷、火事、噴火、雨（含旱魃）は六国史をひも解くと良く目にする単語であるが、台風という言葉は無い。無論、千年前の日本に台風が来なかつたと訳ではないのだが（文学では野分、という雅な語もある）、「風」「大風」という表記がせいぜいで、しかも記録された季節を見て、台風かな、と見当をつけられるくらいだ。家屋が倒壊した、という一言でもあれば、それはかなり詳しい記録という印象すら受ける。ただ、他の史料を見ると、様子を気遣う手紙が交わされたり、野次馬よろしく現場を覗きに行く者もいたようだから、実際に被害は出ていた訳で、何故あまり記録が残っていないのかは分からぬ。

それにしても、台風に振り回された 1 年だった気がする。大会が中止となり、参加者が不測の事態に巻き込まれることが無かつた安堵感の半面、みなさんの交流の機会が減つたことが残念でもあり、なんだか忘れ物をしているような気持ちのままに年を越すことになってしまった。でも、なかなか終わらない後処理の一方で、次の大会に向けての動きも始まっている。（学会事務局）